

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

北海道 津別町

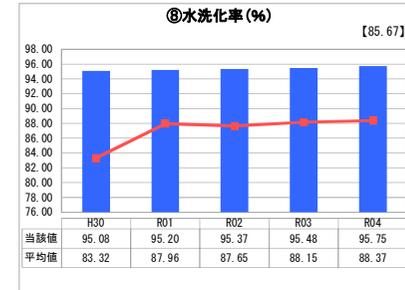
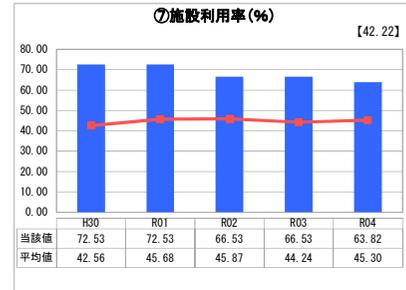
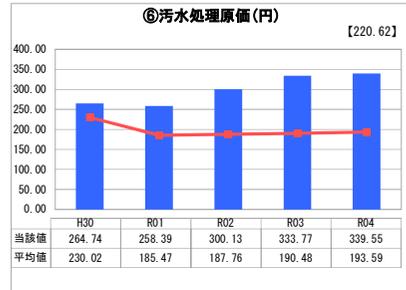
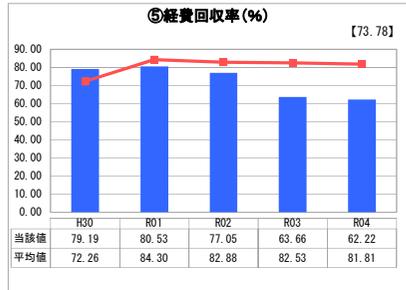
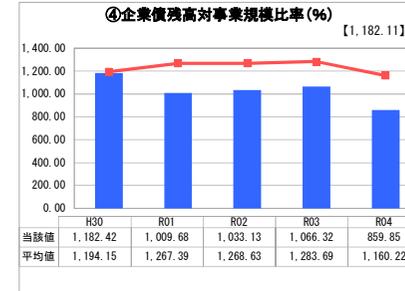
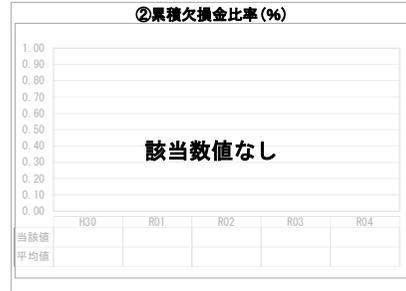
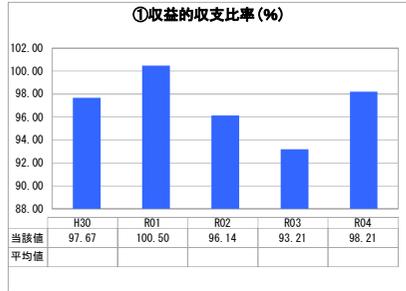
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	80.76	64.73	3,766

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
4,211	716.80	5.87
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
3,345	2.35	1,423.40

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

津別町の特定環境保全公共下水道は、収益的収支比率が100%に到達しないことが恒常的になりつつあり、経費回収率も低下傾向にあることから、収入・支出の両面から改善に向けて取り組むことが必要と考える。

汚水処理原価も類似団体の水準を上回る上昇となっていることから、物価やエネルギー価格の高騰に対する対策についても検討を進めることが急務となっている。

令和5年度からは企業会計を適用した経営となっており、これまでとは異なる指標を取り入れた経営計画を立てることが必要となるものの、現状の特別会計で明らかになっている経営課題は引き続き改善に向けた取り組みが必要と考えている。

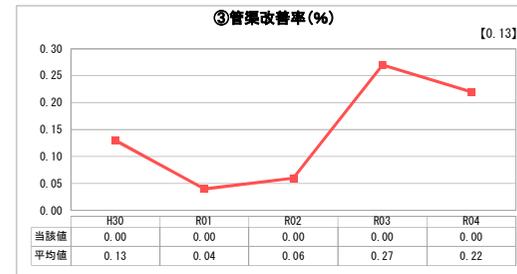
水洗化率については、類似団体よりも高い水準を維持しているが、下水道の普及促進を図る余地は残されており、料金収入確保のために向上に向けた取り組みが必要と考える。

### 2. 老朽化の状況について

現在、ストックマネジメント計画に基づき処理場の機械設備を中心とした老朽施設の改築更新を行っているところであり、概ね順調に進んでいる。

平成元年からの供用施設であるため、管渠の更新には至っていないものの、将来的には更新が必要となることが明らかであるが、令和5年度から当事業については企業会計化されており、将来的に必要な更新需要に対応できるよう、まずは地方公営企業としての経営基盤の安定と確立を図ることが必須となっている。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現行の特別会計としての下水道事業の経営は、数値的には概ね良好であるものの、令和5年度より地方公営企業法適用後の経営については、これまで同様の一般会計からの繰入に大きく依存した収支状況を改善することが必要となっている。

また、人口減少が続くなか、事業の安定的な運営を図るためには、適切な収入の見直しと、一層の事業の効率化が避けられない状況である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。